



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,347	13.8	2,185	12.0	118	—	685	258.6	645	—
24年3月期第3四半期	2,062	△12.1	1,950	△13.2	△483	—	191	—	△286	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 635百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △361百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	116.05	87.02
24年3月期第3四半期	△49.01	—

(注) 当社は、平成25年1月10日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	12,325	4,101	32.2	714.28
24年3月期	14,225	3,327	23.4	598.08

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,973百万円 24年3月期 3,327百万円

(注) 当社は、平成25年1月10日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の期末における配当予想は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ドリームバイザー・ホールディングス株 式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	5,945,817 株	24年3月期	5,945,817 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	1,472,264 株	24年3月期	1,472,188 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	5,563,532 株	24年3月期3Q	5,846,294 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成22年10月1日付で、親会社である(株)クレゾーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る処理を振り戻し、当該合併以前の(株)クレゾーの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、(株)クレゾーが当社の少数株主から株式を追加取得したものととして会計処理を行っております。そのため、連結財務諸表における平成25年3月期第3四半期末の自己株式数は382,311株となっております。

当社は、平成25年1月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は四半期純損失、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き景気を下支えし、緩やかな回復の動きが見受けられたものの、円高及びデフレ状態の長期化、欧州債務問題や世界景気の停滞、さらには国内企業の輸出減少や設備投資の鈍化等により、景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、株式市場におきましては、欧州政府債務危機の再燃や米国景気の減速懸念を背景に下落基調で始まり、平成24年6月初旬には日経平均株価が8,238円96銭の最安値を記録いたしました。その後は、8000円～9000円台で低調に推移していましたが、11月中旬からは政権交代による景気刺激政策及び金融緩和政策への期待感からか円安基調が進行したため株式市場は上昇傾向となり、平成24年12月末の日経平均株価は10,395円18銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、当社が平成24年2月から同年4月にかけてドリームバイザー・ホールディングス(株)の普通株式公開買付けを行ったことにより、同社は当社の持分法適用関連会社となり、また9月には当社の特定子会社に該当することとなりました。

また、株主様の日頃からのご支援に感謝し、ドリームバイザー・ホールディングスグループの主力事業であります日本証券新聞を株主優待品として配布する株主優待制度を新設いたしました。

さらに、当社株式の発行済株式総数を適正な水準に調整し、株主、投資家の皆様に当社の状況についてご理解を深めていただけるよう、平成24年12月には臨時株主総会を開催し、平成25年1月10日を効力発生日とする株式併合（当社普通株式10株につき1株の割合で併合）及び単元株式数の変更（単元株式数を1,000株から100株に変更）を決議いたしました。

業績面につきましては、引き続き当社グループでの外国債券等の募集商品の販売を強化することに加え、他の証券会社との販売協力の体制を構築し、募集商品の取扱の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間については、前述いたしましたとおり株式市場は、12月には金融緩和や景気対策への期待感から上昇傾向となったものの、それまでの円高及びデフレの長期化や世界経済の減速懸念などにより低調に推移したため、東証一日平均売買高は20億28百万株（前年同四半期比1.7%増）と微増しましたが、売買代金は1兆2,039億円（前年同四半期比5.3%減）となっております。

このような株式市場の中で、当社の主要な連結子会社であるあかつき証券(株)の当第3四半期連結累計期間の業績は、受入手数料1,127百万円（前年同四半期比29.0%減）、トレーディング損益912百万円（前年同四半期比238.2%増）、営業利益206百万円（前年同四半期は営業損失399百万円）、経常利益208百万円（前年同四半期は経常損失379百万円）、四半期純利益195百万円（前年同四半期は四半期純損失664百万円）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,347百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は118百万円（前年同四半期は営業損失483百万円）となり、営業外収益に負ののれん償却額563百万円を計上したことにより、経常利益は685百万円（前年同四半期比258.6%増）となりました。しかし特別損失に段階取得に係る差損24百万円、投資有価証券評価損19百万円を計上したため、四半期純利益は645百万円（前年同四半期は四半期純損失286百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,141百万円(前連結会計年度末は11,202百万円)となり、2,060百万円減少いたしました。これは信用取引資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は3,168百万円(前連結会計年度末は3,022百万円)となり、145百万円増加いたしました。これは、敷金及び保証金が増加したことが主な要因であります。繰延資産は15百万円が当第3四半期連結会計期間より計上されております。これは、株式交付費が発生したことが主な要因であります。

この結果、総資産は12,325百万円(前連結会計年度末は14,225百万円)となり、1,899百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,904百万円(前連結会計年度末は7,732百万円)となり、1,828百万円減少いたしました。これは信用取引負債が減少したことが主な要因であります。固定負債は2,282百万円(前連結会計年度末は3,098万円)となり、815百万円減少いたしました。これは負ののれん及び訴訟損失引当金が減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は8,223百万円(前連結会計年度末は10,897百万円)となり、2,673百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,101百万円(前連結会計年度末は3,327百万円)となり、774百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は32.2%(前連結会計年度末は23.4%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ドリームバイザー・ホールディングス(株)は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりましたが、同社への人的関係による実質支配力が増したため、第2四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間より、非連結子会社でありましたあかつきキャピタルマネージメント(株)の重要性が増したため、連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,971,549	2,313,107
預託金	3,022,483	2,902,483
顧客分別金信託	2,943,000	2,823,000
金融商品取引責任準備預託金	79,483	79,483
トレーディング商品	362,246	403,232
信用取引資産	4,871,579	3,081,499
信用取引貸付金	4,787,335	2,880,970
信用取引借証券担保金	84,244	200,529
その他の流動資産	1,009,758	463,734
貸倒引当金	△35,262	△22,132
流動資産計	11,202,354	9,141,925
固定資産		
有形固定資産	353,476	381,631
無形固定資産	8,901	47,351
投資その他の資産	2,660,424	2,739,519
投資有価証券	2,235,463	2,198,688
その他	735,547	850,897
貸倒引当金	△310,586	△310,065
固定資産計	3,022,803	3,168,502
繰延資産	—	15,026
資産合計	14,225,157	12,325,454
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,583,475	1,763,958
信用取引借入金	3,422,284	1,495,179
信用取引貸証券受入金	161,190	268,779
預り金	2,496,145	2,790,826
顧客からの預り金	2,380,666	2,438,725
その他の預り金	115,479	352,100
1年内返済予定の長期借入金	614,000	414,000
未払法人税等	19,955	23,565
賞与引当金	59,720	25,082
その他の流動負債	959,479	886,763
流動負債計	7,732,777	5,904,196
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,021,000	1,021,000
退職給付引当金	190,876	187,394
役員退職慰労引当金	15,100	14,750
訴訟損失引当金	226,881	—
負ののれん	1,330,912	767,330
その他の固定負債	313,624	291,979
固定負債計	3,098,395	2,282,454
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	66,538	37,288
特別法上の準備金計	66,538	37,288
負債合計	10,897,711	8,223,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,790,407
資本剰余金	75,500	75,500
利益剰余金	791,052	1,432,219
自己株式	△274,753	△274,788
株主資本合計	3,382,205	4,023,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,249	△40,403
為替換算調整勘定	△10,509	△9,008
その他の包括利益累計額合計	△54,759	△49,411
新株予約権	—	73
少数株主持分	—	127,515
純資産合計	3,327,446	4,101,515
負債・純資産合計	14,225,157	12,325,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,587,283	1,118,992
トレーディング損益	269,822	912,662
金融収益	105,245	54,044
その他	100,037	262,286
営業収益計	2,062,388	2,347,986
金融費用	45,811	20,343
売上原価	65,590	142,053
純営業収益	1,950,985	2,185,589
販売費・一般管理費	2,434,743	2,067,477
取引関係費	66,251	22,516
人件費	1,400,593	1,075,628
不動産関係費	229,998	203,210
事務費	215,387	213,326
減価償却費	49,745	43,865
租税公課	33,812	26,496
その他	438,954	482,432
営業利益又は営業損失(△)	△483,757	118,112
営業外収益	724,459	602,412
負ののれん償却額	563,582	563,582
持分法による投資利益	89,794	—
投資有価証券売却益	11,086	—
その他	59,995	38,829
営業外費用	49,545	34,959
支払利息	11,972	6,791
社債発行費	11,428	—
投資有価証券売却損	—	12,998
不動産関係費	—	9,997
自己株式取得費用	10,532	—
社名変更費用	14,168	—
持分法による投資損失	—	3,669
その他	1,442	1,503
経常利益	191,156	685,565
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,632
子会社清算益	50,349	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	29,250
その他	—	10,794
特別利益	50,349	59,677
特別損失		
投資有価証券評価損	11,807	19,869
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,830	—
退職給付制度改定損	212,193	—
本社移転費用	—	17,808
段階取得に係る差損	—	24,609
その他	288,917	37,459
特別損失	517,749	99,747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△276,243	645,496
法人税、住民税及び事業税	10,274	15,206
法人税等合計	10,274	15,206

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△286,518	630,289
少数株主損失 (△)	—	△15,375
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△286,518	645,664

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△286,518	630,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,969	675
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,853	4,672
その他の包括利益合計	△74,823	5,347
四半期包括利益	△361,341	635,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361,341	651,012
少数株主に係る四半期包括利益	—	△15,375

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

主要な連結子会社であるあかつき証券株の業績の概況

(1) 受入手数料

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
委託手数料	752,890	△33.8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	161,488	△48.4
その他の受入手数料	213,381	55.3
合計	1,127,760	△29.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) トレーディング損益

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
債券等トレーディング損益	912,662	419.5
合計	912,662	238.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間には株券等トレーディング損益等が存在したため、債券等トレーディング損益と合計の前年同期比に差異が生じております。

(3) 自己資本規制比率

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	
基本的項目(百万円) (A)	2,835	
補完的項目(百万円)	金融商品取引責任準備金等	37
	一般貸倒引当金	23
	長期劣後債務	500
	計 (B)	560
控除資産(百万円) (C)	760	
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	2,635	
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	71
	取引先リスク相当額	74
	基礎的リスク相当額	657
	計 (E)	803
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	327.8	